

# 第6章

## 計画の推進と進行管理

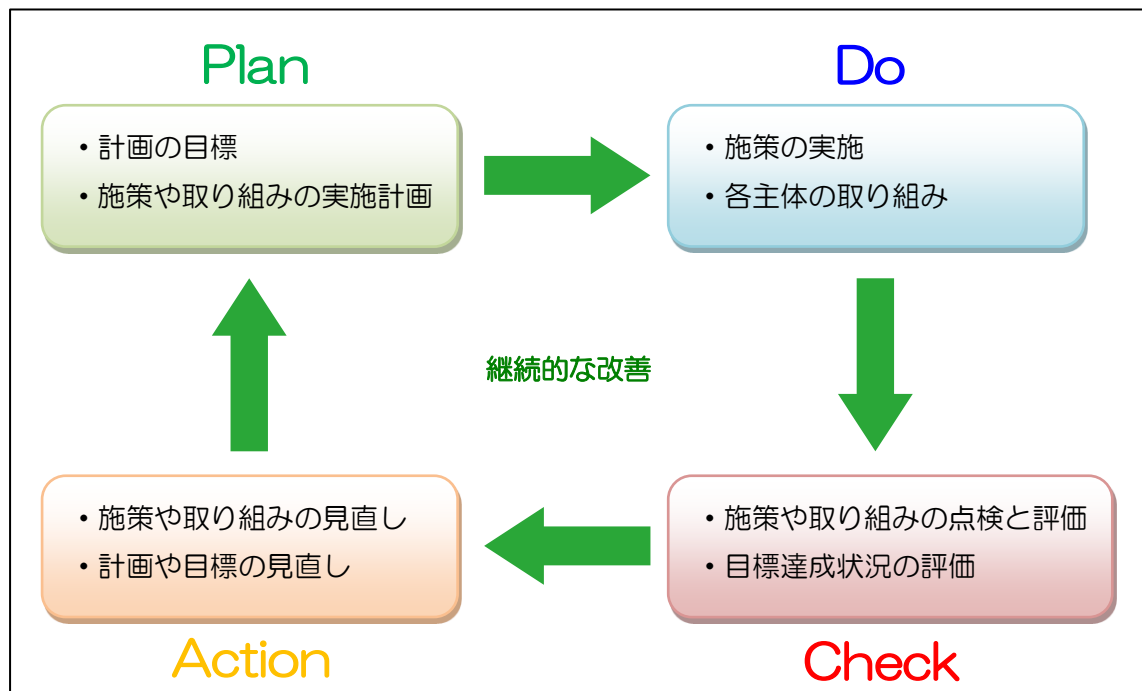
## 第1節 計画の推進体制

本計画の基本理念「快適なくらしと自然環境の融合都市 総社」を実現するためには、総社市（行政）はもとより、市民・家庭、地域・学校、事業所が効果的な取り組みを行う必要があります。

そのため、環境審議会の体制を基盤に、誰もが無理なく継続できる市民参加型の環境保全の仕組みをつくり、市民・家庭、地域・学校、事業所、行政の各主体がともに協働しながら行動する体制を構築します。

## 第2節 計画の進行管理

本計画（Plan）を効果的に推進し、基本理念「快適なくらしと自然環境の融合都市 総社」を実現するため、計画にある各施策を実施（Do）し、その取組結果や成果について把握するとともに、施策の方向性や進め方などについて指導・助言を受け点検・評価（Check）し、その結果を踏まえ計画の見直しも検討する（Action）といったPDCAサイクルによる総合的かつ計画的に行います。



### 第3節 第2次総社市環境基本計画の効果検証

第2次総社市環境基本計画では平成30年度から平成37年度（令和7年度）までの8年間を計画期間とし、計画の実現を目指して推進してきました。

計画の実現に向けた取り組みの評価を以下にまとめています。

計画全体の達成状況※は達成（◎）が33.3%、ほぼ達成（○）が22.2%、未達成（△、△△）が22.2%、検証不可（—）が22.2%となっており、改善や見直しが求められます。

各指標について、PDCAサイクルによる、原因の追究を事業ごとに行い、本計画において、さらに磨きをかけた意欲的な実現可能値の設定を目指します。

項 目	現 状 平成28年度	目 標 令和7年度	効果検証 令和6年度	達成状況
住宅用太陽光発電 設備容量（累計）	10,433kW	20,000kW	18,453kW	○
1世帯当たりの 家庭ごみの排出量	0.51t	0.46t	0.43t	◎
ごみ減量化推進団体 登録数	114団体	118団体	96団体	○
地域・学校における 環境学習の実施回数	22回	40回	14回	△△
1事業所当たりの 事業系ごみの排出量	7.97t	7.61t	3.91t	◎
フードバンク登録 事業所数	3事業所	10事業所	—	—
クールチョイス 賛同事業所数	4事業所	3事業所	—	—
自然保護行事参加人数	295人	330人	235人	△
有料ごみ袋料金 (45ℓ 10枚)	230円	現状維持 あるいは 値下げ	230円	◎

※ ◎ … 100%以上、○ … 80~99.9%、△ … 50~79.9%、  
△△ … 0以下~49.9%、— … 検証不可

## 第4節 第3次総社市環境基本計画の指標設定

第2次総社市環境基本計画から引き続き指標とする項目がある中、「フードバンク登録事業所数」は、実数把握が困難なため削除し、「クールチョイス賛同事業所数」は、令和5年8月に国の推進する国民運動が「クールチョイス」から「デコ活」へ移行した事を受け、削除しました。

本計画では新規項目に「温室効果ガス排出量」及び「リサイクル率」を新たな指標として加え、より進捗を評価できる指標を再設定しました。

項目	現 状 令和6年度	目 標 令和17年度	役割分担			
			市民・家庭	地域・学校	事業所	行政
温室効果ガス排出量※1	517.9千t (令和4年度)	277.9千t※2	○	○	○	○
再生可能エネルギー※3 導入目標(累計)	54,545kW	80,444kW	○	○	○	○
リサイクル率※4	9.2%	9.4%	○	○	○	○
資源回収量	626t	800t		○		○
1人当たりの 家庭ごみの排出量	185.6kg	178.5kg	○			○
1事業所当たりの 事業系ごみの排出量	4.07t	4.02t			○	○
有料ごみ袋料金 (45ℓ10枚)	230円	現状維持 あるいは 値下げ	○	○		○
地域・学校における 環境学習の実施回数	17回	40回		○		○
自然保護行事参加人数	235人	320人	○	○	○	○

※1 地表面から出る赤外線放射熱を吸収して、地表の温度を上昇させるガスのこと、本計画で対象とするのは二酸化炭素のみ

※2 国の地球温暖化対策計画に掲げられた次期削減目標を引用

※3 太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・バイオマスといった自然由来で二酸化炭素を排出せずに活用できるエネルギー

※4 総社市から吉備路クリーンセンターに搬入された資源ごみ量(古紙、古布、缶、びん、ペットボトル、白色トレイなど)、住民団体による資源回収量、市の回収窓口に持ち込まれた雑がみの合計を総社市のごみ排出量で割った数値。

【 第3次総社市環境基本計画策定に関してご尽力いただいた皆様 】

◇総社市環境審議会委員◇

任期 令和7年11月1日から令和9年10月31日まで

会長	松井 康弘	国立大学法人岡山大学 学術研究院環境生命自然科学学域 准教授
	河辺 尚佳	岡山県備中県民局地域政策部環境課 課長
	吉田 光宏	公益財団法人岡山県環境保全事業団 理事長
副会長	石原 和則	総社商工会議所 専務理事
	笹沼 靖憲	新興工業株式会社 代表取締役社長
	眞田 達也	三乗工業株式会社 代表取締役社長
	西尾 由紀	総社西小学校 校長
	吉田 百合香	総社幼稚園 PTA
	矢吹 雄三	総社市コミュニティ地域づくり協議会 副会長

※順不同